

令和 2 年 度

防府市 水道事業会計
工業用水道事業会計
公共下水道事業会計 予算書

防府市上下水道局

目 次

水道事業会計予算

令和2年度防府市水道事業会計予算	5
------------------	---

予算に関する説明書

令和2年度防府市水道事業会計予算実施計画	9
----------------------	---

令和2年度防府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	20
----------------------------	----

給与費明細書	21
--------	----

継続費に関する調書	26
-----------	----

債務負担行為に関する調書	28
--------------	----

令和元年度防府市水道事業予定損益計算書	30
---------------------	----

令和2年度防府市水道事業予定損益計算書	31
---------------------	----

令和元年度防府市水道事業予定貸借対照表	32
---------------------	----

令和2年度防府市水道事業予定貸借対照表	34
---------------------	----

重要な会計方針に係る事項に関する注記	36
--------------------	----

工業用水道事業会計予算

令和2年度防府市工業用水道事業会計予算	39
---------------------	----

予算に関する説明書

令和2年度防府市工業用水道事業会計予算実施計画	43
-------------------------	----

令和2年度防府市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	48
-------------------------------	----

給与費明細書	49
--------	----

継続費に関する調書	54
-----------	----

債務負担行為に関する調書	56
--------------	----

令和元年度防府市工業用水道事業予定損益計算書	58
------------------------	----

令和2年度防府市工業用水道事業予定損益計算書	59
------------------------	----

令和元年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表	60
令和2年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表	62
重要な会計方針に係る事項に関する注記	64
公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算	
令和2年度防府市公共下水道事業会計予算	67
予算に関する説明書	
令和2年度防府市公共下水道事業会計予算実施計画	73
令和2年度防府市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	86
給与費明細書	87
債務負担行為に関する調書	92
令和元年度防府市公共下水道事業予定損益計算書	94
令和2年度防府市公共下水道事業予定損益計算書	95
令和元年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表	96
令和2年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表	98
重要な会計方針に係る事項に関する注記	100

水道事業会計予算

議案第36号

令和2年度防府市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度防府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給 水 戸 数	50,226 戸	
(2)年 間 総 給 水 量	12,895,000 m ³	
(3)1 日 平 均 給 水 量	35,329 m ³	
(4)建 設 改 良 事 業	水道施設の整備及び配水管の布設改良	
	事 業 費	1,292,206 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		2,301,819	千円
第1項 営業収益		2,121,906	千円
第2項 営業外収益		179,913	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		2,036,918	千円
第1項 営業費用		1,874,282	千円
第2項 営業外費用		152,636	千円
第3項 予 備 費		10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,363,693千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 144,649千円、過年度分損益勘定留保資金 314,933千円並びに当年度分損益勘定留保資金 904,111千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入		716,144	千円
第1項 企 業 債		582,400	千円
第2項 工 事 負 担 金		91,594	千円
第3項 出 資 金		42,150	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		2,079,837	千円
第1項 建 設 改 良 費		1,292,206	千円
第2項 営 業 設 備 費		22,582	千円
第3項 企 業 債 償 還 金		755,049	千円
第4項 予 備 費		10,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 582,400	普通貸借又は証券発行	% 5.0以内	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 306,003 千円

(2)交際費 50 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は 27,374千円と定める。

令和2年2月26日 提出

防府市長 池田 豊

水道事業会計
予算に関する説明書

令和2年度防府市水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考			
			節	見積額	内 訳	
1	水道事業収益	2,301,819				
1	営業収益	2,121,906				
	1	給水収益	2,052,172	水道料金	2,052,172	一般用 (有収水量 11,735,000 m ³)
	2	給水負担金	33,378	給水負担金	33,378	
	3	その他営業収益	36,356	手数料	1,112	申請手数料
				他会計負担金	3,000	消火栓維持修繕負担金
				雑収益	32,244	工水・公共下水会計負担金外
2	営業外収益	179,913				
	1	受取利息及び配当金	190	預金利息	170	普通預金・定期預金利息
				貸付金利息	20	一時貸付金利息
	2	他会計補助金	3,579	一般会計補助金	3,579	統合水道補助金 500 児童手当補助金 3,079

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	3 消費税及び 地方消費税 還付金	11,090	消費税及び 地方消費税 還付金	11,090	
	4 長期前受金 戻入	156,763	長期前受金 戻入	156,763	国庫補助金 33,114 県補助金 671 他会計補助金 191 工事負担金 64,499 受贈財産評価額 58,288
	5 雑 収 益	8,291	不用品売却 収益	838	不用公用車売却外
			その他雑収 益	7,453	防府水道センター家賃・地代外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
1	水道事業費用	2,036,918			
1	営業費用	1,874,282			
	1 原水及び浄 水費	266,066	給 料	23,799	一般職員 5 人 再任用職員 1 人
			手 当 等	10,933	扶養手当 1,056 住居手当 963 通勤手当 730 時間外勤務手当 1,560 休日勤務手当 120 期末手当 3,734 勤勉手当 2,770
			賞与引当金 繰入額	3,344	
			法定福利費	7,698	市町村職員共済組合負担金 7,057 地方公務員災害補償基金負担金 61 労働保険料 30 社会保険料 550

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額 内 訳	
			被服費	131	
			備用品費	457	
			光熱水費	171	水源地電灯料外
			印刷製本費	11	図面製本外
			通信運搬費	1,096	テレメーター回線使用料外
			委託料	28,286	施設維持管理業務外
			手数料	19,877	水質検査手数料外
			使用料	41	ケーブル共架使用料
			賃借料	403	非常用発電機賃借料
			修繕費	3,875	水源地計装関係修理外
			動力費	100,277	水源地電気料 100,000 非常用燃料 277
			薬品費	4,400	次亜塩素酸ナトリウム
			材料費	55	計装設備修理用材料
			負担金	61,046	島地川ダム特別納付金 6,046 島地川ダム維持管理負担金 55,000
			保険料	166	全国市有物件建物総合損害共済

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
2	配水及び給水費	337,463	給 料	44,177	一般職員 9 人 37,713 会計年度任用職員 4 人 6,464
			手 当 等	24,039	管理職手当 480 扶養手当 1,896 住居手当 1,296 通勤手当 1,320 時間外勤務手当 7,320 休日勤務手当 120 期末手当 6,848 勤勉手当 4,759
			賞与引当金繰入額	6,025	
			法定福利費	14,620	市町村職員共済組合負担金 13,240 地方公務員災害補償基金負担金 86 労働保険料 92 社会保険料 1,202
			旅 費	73	
			被 服 費	204	
			備 消 品 費	690	
			光 熱 水 費	251	配水池・増圧ポンプ所電灯料外
			印刷製本費	130	給水工事申込書外
			通信運搬費	1,988	テレメーター回線使用料外
			委 託 料	207,006	漏水調査及び洗管作業 22,121 施設維持管理業務外 184,885
			手 数 料	110	水質検査手数料
			使 用 料	122	ケーブル共架使用料外
			賃 借 料	2,286	設計積算システム賃借料外

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			修 繕 費	22,478	水道メーター取替修理 19,539 配水施設修理外 2,939
			工事請負費	3,300	舗装復旧工事
			動 力 費	8,400	配水池・増圧ポンプ所電気料
			材 料 費	55	
			保 険 料	1,509	全国市有物件建物総合損害共済外
	3 業 務 費	113,623	給 料	9,408	一般職員 2 人
			手 当 等	6,640	扶養手当 678 住居手当 624 通勤手当 274 時間外勤務手当 2,160 休日勤務手当 120 期末手当 1,586 勤勉手当 1,198
			賞与引当金 繰入額	1,634	
			法定福利費	3,762	市町村職員共済組合負担金 3,678 地方公務員災害補償基金負担金 84
			旅 費	13	
			備 消 品 費	135	
			通信運搬費	3,177	郵送料外
			委 託 料	87,119	料金収納・検針等業務外
			手 数 料	1,686	口座振替手数料外
			賃 借 料	49	コピー機賃借料

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
4	総 係 費	146,514	給 料	40,670	一般職員 8 人 34,475
					特別職(5分の2) 2,736
					会計年度任用職員 2 人 3,459
			手 当 等	25,626	管理職手当 480
					扶養手当 1,932
					住居手当 972
					通勤手当 864
					時間外勤務手当 5,640
					休日勤務手当 240
					期末手当 7,018
					勤勉手当 4,426
					児童手当 3,450
退職給付費 604					
賞与引当金 繰入額	5,957				
法定福利費	13,834	市町村職員共済組合負担金 13,038			
		地方公務員災害補償基金負担金 110			
		労働保険料 49			
		社会保険料 637			
退職給付引 当金繰入額	13,464				
報 酬	540	産業医報酬			
旅 費	94				
被 服 費	378				
備 消 品 費	1,766				
燃 料 費	1,784	車両用・非常用			
光 熱 水 費	6,396	庁舎電気料・ガス料外			

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			印刷製本費	152	決算書外
			通信運搬費	2,381	電話料・郵送料外
			広 報 費	1,454	水道事業PR費用
			委 託 料	19,583	庁舎維持管理業務外
			手 数 料	311	振込手数料外
			使 用 料	965	ホスティングサービス利用料外
			賃 借 料	565	コピー機賃借料外
			修 繕 費	4,719	車両車検・修理 1,364 庁舎修理外 3,355
			負 担 金	1,265	一般会計負担金外
			研 修 費	1,741	職員研修費
			交 際 費	50	
			会費負担金	1,655	日本水道協会会費外
			保 険 料	528	自動車損害共済外
			公 課 費	117	重量税
			貸倒引当金 繰入額	519	
	5 減価償却費	894,547	有形固定資産 減価償却 費	820,390	建物及び附属設備減価償却費 17,653 構築物減価償却費 702,765 機械及び装置減価償却費 87,798 車両及び運搬具減価償却費 1,147 工具、器具及び備品減価償却費 11,027
			無形固定資産 減価償却 費	74,157	ダム使用権減価償却費 48,868 ソフトウェア減価償却費 25,289

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	6 資産減耗費	116,069	固定資産除却費	115,705	構築物除却費 20,521 機械及び装置除却費 26,339 工具、器具及び備品除却費 3,845 除却経費 65,000
	たな卸資産減耗費		364		不用水道メーター除却費
2 営業外費用		152,636			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	146,893	企業債利息	146,893	
	2 雑支出	5,743	不用品売却原価	1,428	不用公用車売却原価外
			その他雑支出	4,315	過年度水道料金調定減額外
	3 予備費	10,000			
1 予備費	10,000	予備費	10,000		

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的收入	716,144			
1	企業債	582,400			
	1 企業債	582,400	企業債	582,400	建設改良企業債
2	工事負担金	91,594			
	1 工事負担金	91,594	工事負担金	91,594	消火栓設置負担金 11,594 移設工事負担金 80,000
3	出資金	42,150			
	1 他会計出資金	42,150	一般会計出資金	42,150	統合水道出資金 2,972 管路耐震化出資金 39,178

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本の支出	2,079,837			
1	建設改良費	1,292,206			
	1 施設改良費	1,234,828	委 託 料	70,500	配水管布設替業務外
			工事請負費	1,163,877	配水管布設替工事 793,200 水源地施設改良工事外 370,677
			負 担 金	451	工事負担金
	2 建設事務費	57,378	給 料	27,573	一般職員6人 24,340 会計年度任用職員2人 3,233
			手 当 等	16,618	扶養手当 1,278 住居手当 642 通勤手当 628 時間外勤務手当 3,480 休日勤務手当 120 期末手当 6,068 勤勉手当 4,402
			法定福利費	9,632	市町村職員共済組合負担金 8,917 地方公務員災害補償基金負担金 68 労働保険料 46 社会保険料 601
			旅 費	617	
			被 服 費	89	
			備 消 品 費	1,291	
			燃 料 費	505	車両用

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			印刷製本費	11	設計関係書類
			委 託 料	36	プリンター保守
			手 数 料	141	作業手数料外
			使 用 料	233	情報システム使用料外
			賃 借 料	128	コピー機賃借料
			修 繕 費	356	車両車検・修理
			保 険 料	109	自動車損害共済外
			公 課 費	39	重量税
2 営業設備費		22,582			
1 固定資産購入費	22,582	機械及び装置	6,870	水道メーター 5,338 電気設備 500 制御設備 1,032	
		車両及び運搬具	3,350	車両	
		工具、器具及び備品	12,362	電算用機器外	
3 企業債償還金		755,049			
1 企業債償還金	755,049	企業債償還金	755,049	企業債償還元金	
4 予 備 費		10,000			
1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000		

令和2年度防府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	117,768
(2) 減 価 償 却 費	894,547
(3) 固 定 資 産 除 却 損	52,497
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 15,945
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	△ 156,763
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 190
(7) 支 払 利 息	146,893
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	101,609
(9) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	△ 1,691
(10) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 120,704
(11) その他流動負債の増減額 (△は減少)	135
小 計	1,018,156
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	190
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 146,893
小 計	△ 146,703
合 計	871,453
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,180,510
(2) 工事負担金による収入	118,773
合 計	△ 1,061,737
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	582,400
(2) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 755,049
(3) 他会計からの出資による収入	2,890
合 計	△ 169,759
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 360,043
資 金 期 首 残 高	1,173,685
資 金 期 末 残 高	813,642

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1	(1) 30	118,054	91,315	209,369	42,811	252,180
	資本勘定支弁職員	-	() 8	27,573	16,618	44,191	9,632	53,823
	合計	1	(1) 38	145,627	107,933	253,560	52,443	306,003
前年度	損益勘定支弁職員	-	() 24	102,800	88,390	191,190	38,077	229,267
	資本勘定支弁職員	-	() 6	25,317	15,098	40,415	8,932	49,347
	合計	-	() 30	128,117	103,488	231,605	47,009	278,614
比較	損益勘定支弁職員	1	(1) 6	15,254	2,925	18,179	4,734	22,913
	資本勘定支弁職員	-	() 2	2,256	1,520	3,776	700	4,476
	合計	1	(1) 8	17,510	4,445	21,955	5,434	27,389

()内は再任用短時間勤務職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の2を計上(5分の1は工業用水道事業会計、5分の2は公共下水道事業会計で負担)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本年度	6,840	4,497	3,816	0	20,160	720	25,254	17,555	
前年度	6,192	3,767	3,142	36	16,440	600	23,155	17,819		
比較	648	730	674	△36	3,720	120	2,099	△264		
区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費					
	本年度	960	0	14,063	13,464	604				
	前年度	1,500	0	12,825	18,012	0				
	比較	△540	0	1,238	△4,548	604				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1	(1) 24	108,131	89,246	197,377	40,831	238,208
	資本勘定支弁職員	-	() 6	24,340	16,199	40,539	8,985	49,524
	合計	1	(1) 30	132,471	105,445	237,916	49,816	287,732
前年度	損益勘定支弁職員	-	() 24	102,800	88,390	191,190	38,077	229,267
	資本勘定支弁職員	-	() 6	25,317	15,098	40,415	8,932	49,347
	合計	-	() 30	128,117	103,488	231,605	47,009	278,614
比較	損益勘定支弁職員	1	(1) 0	5,331	856	6,187	2,754	8,941
	資本勘定支弁職員	-	() 0	△977	1,101	124	53	177
	合計	1	(1) 0	4,354	1,957	6,311	2,807	9,118

()内は再任用短時間勤務職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の2を計上(5分の1は工業用水道事業会計、5分の2は公共下水道事業会計で負担)

水道事業会計
(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	6,840	4,497	3,394	0	20,160	720	23,792	17,555
	前年度	6,192	3,767	3,142	36	16,440	600	23,155	17,819
	比較	648	730	252	△ 36	3,720	120	637	△ 264
手当の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費			
	本年度	960	0	14,063	13,464	0			
	前年度	1,500	0	12,825	18,012	0			
	比較	△ 540	0	1,238	△ 4,548	0			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	6	9,923	2,069	11,992	1,980	13,972
	資本勘定支弁職員	-	2	3,233	419	3,652	647	4,299
	合計	-	8	13,156	2,488	15,644	2,627	18,271
前年度	損益勘定支弁職員	-	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	-	0	0	0	0	0	0
	合計	-	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員	-	6	9,923	2,069	11,992	1,980	13,972
	資本勘定支弁職員	-	2	3,233	419	3,652	647	4,299
	合計	-	8	13,156	2,488	15,644	2,627	18,271

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	0	422	0	0	0	1,462	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	422	0	0	0	1,462	0
手当の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費			
	本年度	0	0	0	0	604			
	前年度	0	0	0	0	0			
	比較	0	0	0	0	604			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	17,510	給与改定に伴う増減分	136		
		昇給に伴う増加分	1,586	2年度昇給分	平均昇給率 1.20 %
		その他の増減分	15,788	職員の異動等に伴う増 会計年度任用職員に伴う増	2,632 13,156
手当	4,445	その他の増減分	4,445	退職給付引当金繰入額の減 職員の異動等に伴う増 会計年度任用職員に伴う増	△4,548 6,505 2,488

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術（企業職）	
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	315,607
	平均給与月額（円）	357,736
	平均年齢（歳）	42歳 6月
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	305,544
	平均給与月額（円）	356,551
	平均年齢（歳）	41歳 1月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

級	令和2年1月1日現在		平成31年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
8級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
7級	() 1	() 3.6	() 1	() 3.1
6級	() 2	() 7.1	() 3	() 9.4
5級	() 5	() 17.9	() 4	() 12.5
4級	() 7	() 25.0	() 7	() 21.9
3級	() 8	() 28.6	() 10	() 31.3
2級	() 0	() 0.0	() 2	() 6.3
1級	() 5	() 17.9	() 5	() 15.6
計	() 28	() 100.0	() 32	() 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	局次長	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

該当なし（令和2年1月1日現在）

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企業債	その他
1資本的支出	1建設改良費	地神堂水源地 施設更新工事 (土木・建築)	平成 30年度	千円 158,981	千円	千円	千円 158,981
			令和 元年度	93,182			93,182
			令和 2年度	41,548			41,548
			計	293,711			293,711
		地神堂水源地 施設更新工事 (機械設備)	平成 30年度	184,734			184,734
			令和 元年度	12,690			12,690
			令和 2年度	11,372			11,372
			計	208,796			208,796
		地神堂水源地 施設更新工事 (電気設備)	平成 30年度	334,044			334,044
			令和 元年度	72,706			72,706
			令和 2年度	79,056			79,056
			計	485,806			485,806
		大崎低区 増圧ポンプ所 施設更新工事	令和 元年度	50,292			50,292
			令和 2年度	47,353			47,353
			令和 3年度	8,692			8,692
			計	106,337			106,337
		岩畠配水池 増築工事	令和 元年度	52,794			52,794
			令和 2年度	105,691			105,691
			令和 3年度	45,870			45,870
			計	204,355			204,355

前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
0			0		0.0	通次繰越 158,981千円
	252,163		252,163		85.8	
		41,548	41,548		14.2	
	252,163	41,548	293,711		100.0	
0			0		0.0	通次繰越 184,734千円
	197,424		197,424		94.6	
		11,372	11,372		5.4	
	197,424	11,372	208,796		100.0	
0			0		0.0	通次繰越 334,044千円
	406,750		406,750		83.7	
		79,056	79,056		16.3	
	406,750	79,056	485,806		100.0	
	50,292		50,292		47.3	
		47,353	47,353		44.5	
				8,692	8.2	
	50,292	47,353	97,645	8,692	100.0	
	52,794		52,794		25.8	
		105,691	105,691		51.7	
				45,870	22.5	
	52,794	105,691	158,485	45,870	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
料金収納・検針及び水道施設運転 管理等業務委託	千円 539,801	令和元年度	千円 105,298

当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳		
支 払 義 務 発 生 予 定 額		特 定 財 源		一 般 財 源
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	
令和2年度から 令和5年度まで	千円 434,503	千円 -	千円 -	千円 434,503

令和元年度防府市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,886,200,000		
(2) 給水負担金	30,448,000		
(3) その他営業収益	25,955,000	1,942,603,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	227,903,000		
(2) 配水及び給水費	286,851,000		
(3) 業務費	104,916,000		
(4) 総係費	145,982,000		
(5) 減価償却費	869,641,000		
(6) 資産減耗費	52,074,000	1,687,367,000	
営業利益			255,236,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	746,000		
(2) 他会計補助金	2,647,000		
(3) 長期前受金戻入	152,570,000		
(4) 雑収益	7,240,000	163,203,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	165,867,000		
(2) 雑支出	14,996,000	180,863,000	△ 17,660,000
經常利益			237,576,000
当年度純利益			237,576,000
前年度繰越利益剰余金			200,000,000
その他未処分利益 剰余金変動額			689,043,651
当年度未処分利益剰余金			1,126,619,651

令和2年度防府市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,865,611,000		
(2) 給水負担金	30,344,000		
(3) その他営業収益	34,907,000	1,930,862,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	250,446,000		
(2) 配水及び給水費	316,499,000		
(3) 業務費	105,224,000		
(4) 総係費	142,077,000		
(5) 減価償却費	894,547,000		
(6) 資産減耗費	110,160,000	1,818,953,000	
営業利益			111,909,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	190,000		
(2) 他会計補助金	3,579,000		
(3) 長期前受金戻入	156,763,000		
(4) 雑収益	7,782,000	168,314,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	146,893,000		
(2) 雑支出	15,562,000	162,455,000	5,859,000
経常利益			117,768,000
当年度純利益			117,768,000
前年度繰越利益剰余金			437,576,000
その他未処分利益 剰余金変動額			689,043,651
当年度未処分利益剰余金			1,244,387,651

令和元年度防府市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,422,356,575	
ロ 建物及び附属設備	995,116,735		
減価償却累計額	<u>△ 538,484,788</u>	456,631,947	
ハ 構築物	33,771,487,014		
減価償却累計額	<u>△ 15,553,153,127</u>	18,218,333,887	
ニ 機械及び装置	2,673,948,556		
減価償却累計額	<u>△ 1,827,026,611</u>	846,921,945	
ホ 車両及び運搬具	40,551,015		
減価償却累計額	<u>△ 33,985,175</u>	6,565,840	
ヘ 工具、器具及び備品	87,026,099		
減価償却累計額	<u>△ 46,076,641</u>	40,949,458	
ト 建設仮勘定		374,544,090	
有形固定資産合計			21,366,303,742
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		763,872,727	
ロ 施設利用権		989,100	
ハ ソフトウェア		98,888,968	
無形固定資産合計			863,750,795
(3) 投資			
イ 出資金		5,000,000	
投資合計			5,000,000
固定資産合計			22,235,054,537
2 流動資産			
(1) 現金・預金			1,173,685,268
(2) 未収金	301,358,819		
貸倒引当金	<u>△ 2,593,444</u>	298,765,375	
(3) 貯蔵品			20,049,543
流動資産合計			1,492,500,186
資産合計			<u>23,727,554,723</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	7,422,346,083		
企業債合計		7,422,346,083	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	215,729,885		
ロ 修繕引当金	329,052,741		
引当金合計		544,782,626	
固定負債合計			7,967,128,709
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	755,049,000		
企業債合計		755,049,000	
(2) 未払金		172,549,441	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	15,509,000		
引当金合計		15,509,000	
(4) その他流動負債		7,150,126	
流動負債合計			950,257,567
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,076,222,896	
収益化累計額		△ 3,102,545,846	
繰延収益合計			3,973,677,050
負債合計			12,891,063,326

資本の部

6 資本金			9,560,086,911
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	4,908,340		
ロ 工事負担金	10,044,934		
ハ 受贈財産評価額	134,831,561		
資本剰余金合計		149,784,835	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益			
剰余金	1,126,619,651		
利益剰余金合計		1,126,619,651	
剰余金合計			1,276,404,486
資本合計			10,836,491,397
負債・資本合計			23,727,554,723

令和2年度防府市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,422,356,575	
ロ 建物及び附属設備	995,116,735		
減価償却累計額	<u>△ 556,137,788</u>	438,978,947	
ハ 構築物	34,815,932,543		
減価償却累計額	<u>△ 16,200,987,790</u>	18,614,944,753	
ニ 機械及び装置	2,592,279,877		
減価償却累計額	<u>△ 1,679,421,080</u>	912,858,797	
ホ 車両及び運搬具	42,003,133		
減価償却累計額	<u>△ 33,538,293</u>	8,464,840	
ヘ 工具、器具及び備品	87,208,117		
減価償却累計額	<u>△ 49,890,659</u>	37,317,458	
ト 建設仮勘定		328,576,232	
有形固定資産合計			21,763,497,602
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		715,004,727	
ロ 施設利用権		989,100	
ハ ソフトウェア		73,599,968	
無形固定資産合計			789,593,795
(3) 投資			
イ 出資金		5,000,000	
投資合計			5,000,000
固定資産合計			22,558,091,397
2 流動資産			
(1) 現金・預金			813,641,782
(2) 未収金	211,729,394		
貸倒引当金	<u>△ 2,491,298</u>	209,238,096	
(3) 貯蔵品			21,740,543
流動資産合計			1,044,620,421
資産合計			<u>23,602,711,818</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	7,224,064,083		
企業債合計		7,224,064,083	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	213,198,074		
ロ 修繕引当金	314,188,741		
引当金合計		527,386,815	
固定負債合計			7,751,450,898
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	780,682,000		
企業債合計		780,682,000	
(2) 未払金		51,474,261	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	16,960,000		
引当金合計		16,960,000	
(4) その他流動負債		7,285,352	
流動負債合計			856,401,613
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,249,853,134	
収益化累計額		△ 3,251,403,224	
繰延収益合計			3,998,449,910
負債合計			<u>12,606,302,421</u>

資本の部

6 資本金			9,602,236,911
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	4,908,340		
ロ 工事負担金	10,044,934		
ハ 受贈財産評価額	134,831,561		
資本剰余金合計		149,784,835	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金			
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,244,387,651		
利益剰余金合計		1,244,387,651	
剰余金合計			1,394,172,486
資本合計			<u>10,996,409,397</u>
負債・資本合計			<u>23,602,711,818</u>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- イ 水道メーター 移動平均法による原価法によっている。
- ロ その他貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- イ 水道メーターを除く資産 定額法によっている。
- ロ 水道メーター 取替法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和元年度（又は令和2年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は20,512,000円（又は17,540,000円）である。

工業用水道事業会計予算

議案第37号

令和2年度防府市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度防府市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水事業所数	1事業所	
(2)年間総給水量	5,475,000 m ³	
(3)1日平均給水量	15,000 m ³	
(4)建設改良事業	工業用水道施設の整備	
	事業費	127,284 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 工業用水道事業収益		154,435 千円
第1項 営業収益		154,176 千円
第2項 営業外収益		259 千円
支 出		
第1款 工業用水道事業費用		131,761 千円
第1項 営業費用		130,030 千円
第2項 営業外費用		731 千円
第3項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的支出額 150,415千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,634千円、過年度分損益勘定留保資金 141,781千円で補てんするものとする。)

支 出		
第1款 資本的支出		150,415 千円
第1項 建設改良費		127,284 千円
第2項 営業設備費		18,131 千円
第3項 予備費		5,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款工業用水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 75,069 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は 7,274千円と定める。

令和2年2月26日 提出

防府市長 池田 豊

工業用水道事業会計
予算に関する説明書

工業用水道事業会計

令和 2 年度 防府市 工業用水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	工業用水道 事業収益	154,435			
1	営業収益	154,176			
	1 給水収益	154,176	水道料金	154,176	有収水量 5,475,000 m ³
2	営業外収益	259			
	1 受取利息及 び配当金	58	預金利息	58	普通預金・定期預金利息
	2 雑 収 益	201	不用品売却 収益	11	不用ポンプ売却
			その他雑収 益	190	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	工業用水道 事業費用	131,761			
1	営業費用	130,030			

工業用水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
1	原水及び浄水費	75,862	給料	20,410	一般職員5人
			手当等	12,654	扶養手当 948 住居手当 672 通勤手当 705 時間外勤務手当 3,720 休日勤務手当 120 期末手当 3,885 勤勉手当 2,604
			賞与引当金繰入額	3,075	
			法定福利費	7,364	市町村職員共済組合負担金 7,304 地方公務員災害補償基金負担金 60
			被服費	200	
			備用品費	185	
			光熱水費	2,554	水道料
			印刷製本費	2	図面製本外
			通信運搬費	198	テレメーター回線使用料外
			委託料	13,191	施設運転管理業務外
			手数料	544	水質検査手数料
			修繕費	2,200	施設計装関係修理
			動力費	11,112	水源地電気料外
			薬品費	2,090	次亜塩素酸ナトリウム
			材料費	55	計装設備修理用材料
			会費負担金	8	電力協議会会費
			保険料	20	全国市有物件建物総合損害共済

工業用水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考			
			節	見 積 額	内 訳	
	2 配水及び給 水費	2,754	委 託 料	1,650	送水管管理業務	
			修 繕 費	1,100	送水管修理	
			保 険 料	4	水道管事故賠償責任保険	
	3 総 係 費	42,189	給 料	11,537	一般職員2人	10,169
					特別職(5分の1)	1,368
			手 当 等	5,255	管理職手当	540
					扶養手当	324
					通勤手当	341
					時間外勤務手当	840
					休日勤務手当	120
					期末手当	1,912
					勤勉手当	1,178
			賞与引当金 繰入額	2,528		
法定福利費	3,846	市町村職員共済組合負担金	3,808			
		地方公務員災害補償基金負担金	38			
退職給付引 当金繰入額	8,400					
被 服 費	162					
備 消 品 費	714					
印刷製本費	77	決算書外				
通信運搬費	29	郵送料				
委 託 料	137	職員健康診断外				
手 数 料	30	振込手数料				
修 繕 費	200	庁舎修理				

工業用水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			負担金	8,943	水道事業会計負担金
			研修費	167	職員研修費
			会費負担金	155	工業用水協会会費
			保険料	9	全国市有物件建物総合損害共済
	4 減価償却費	7,991	有形固定資産減価償却費	7,991	建物及び附属設備減価償却費 704 構築物減価償却費 1,326 機械及び装置減価償却費 5,797 工具,器具及び備品減価償却費 164
5 資産減耗費	1,234	固定資産除却費	1,234	機械及び装置除却費	
2 営業外費用		731			
	1 消費税及び地方消費税	686	消費税及び地方消費税	686	消費税及び地方消費税納付額
	2 雑支出	45	不用品売却原価	30	不用ポンプ売却原価
			その他雑支出	15	
3 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	予備費	1,000	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的支出	150,415			
1	建設改良費	127,284			
	1	127,184	工事請負費	127,034	水源地内施設新設工事等
			負 担 金	150	工事負担金
	2	100	使 用 料	100	
2	営業設備費	18,131			
	1	18,131	機械及び装置	10,558	送水ポンプ外
			工具、器具及び備品	7,573	電算機器等
3	予 備 費	5,000			
	1	5,000	予 備 費	5,000	

令和2年度防府市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	13,379
(2) 減 価 償 却 費	7,991
(3) 固 定 資 産 除 却 損	1,264
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	634
(5) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 58
(6) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	1,932
(7) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 11,484
(8) その他流動負債の増減額 (△は減少)	9
小 計	13,667
(9) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	58
小 計	58
合 計	13,725
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 141,781
合 計	△ 141,781
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 128,056
資 金 期 首 残 高	622,820
資 金 期 末 残 高	494,764

給与費明細書

1 総括 (単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	() 7	31,947	30,954	62,901	12,168	75,069
	資本勘定支弁職員	-	() -	-	-	-	-	-
	合計	-	() 7	31,947	30,954	62,901	12,168	75,069
前年度	損益勘定支弁職員	-	() 8	35,723	32,751	68,474	13,412	81,886
	資本勘定支弁職員	-	() -	-	-	-	-	-
	合計	-	() 8	35,723	32,751	68,474	13,412	81,886
比較	損益勘定支弁職員	-	() △ 1	△ 3,776	△ 1,797	△ 5,573	△ 1,244	△ 6,817
	資本勘定支弁職員	-	() -	-	-	-	-	-
	合計	-	() △ 1	△ 3,776	△ 1,797	△ 5,573	△ 1,244	△ 6,817

()内は再任用短時間勤務職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の1を計上(5分の2は水道事業会計、5分の2は公共下水道事業会計で負担)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,272	672	1,046	0	4,560	240	5,797
前年度	1,392	624	1,172	0	4,956	240	6,103	4,727
比較	△ 120	48	△ 126	0	△ 396	0	△ 306	△ 945
区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費			
	本年度	540	0	4,645	8,400	0		
前年度	720	0	4,417	8,400	0			
比較	△ 180	0	228	0	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	() 7	31,947	30,954	62,901	12,168	75,069
	資本勘定支弁職員	-	() -	-	-	-	-	-
	合計	-	() 7	31,947	30,954	62,901	12,168	75,069
前年度	損益勘定支弁職員	-	() 8	35,723	32,751	68,474	13,412	81,886
	資本勘定支弁職員	-	() -	-	-	-	-	-
	合計	-	() 8	35,723	32,751	68,474	13,412	81,886
比較	損益勘定支弁職員	-	() △ 1	△ 3,776	△ 1,797	△ 5,573	△ 1,244	△ 6,817
	資本勘定支弁職員	-	() -	-	-	-	-	-
	合計	-	() △ 1	△ 3,776	△ 1,797	△ 5,573	△ 1,244	△ 6,817

()内は再任用短時間勤務職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の1を計上(5分の2は水道事業会計、5分の2は公共下水道事業会計で負担)

工業用水道事業会計

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,272	672	1,046	0	4,560	240	5,797	3,782
	前年度	1,392	624	1,172	0	4,956	240	6,103	4,727
	比較	△ 120	48	△ 126	0	△ 396	0	△ 306	△ 945
手当の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費			
	本年度	540	0	4,645	8,400	0			
	前年度	720	0	4,417	8,400	0			
	比較	△ 180	0	228	0	0			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	-	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	-	0	0	0	0	0
	合計	-	0	0	0	0	0
前年度	損益勘定支弁職員	-	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	-	0	0	0	0	0
	合計	-	0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員	-	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	-	0	0	0	0	0
	合計	-	0	0	0	0	0

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0
手当の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費			
	本年度	0	0	0	0	0			
	前年度	0	0	0	0	0			
	比較	0	0	0	0	0			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 3,776	給与改定に伴う増減分	54		
		昇給に伴う増加分	382	2年度昇給分	平均昇給率 1.20 %
		その他の増減分	△ 4,212	職員の異動等に伴う減	
手当	△ 1,797	その他の増減分	△ 1,797	職員の異動等に伴う減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術（企業職）
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	318,675
	平均給与月額（円）	366,512
	平均年齢（歳）	42歳 9月
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	327,114
	平均給与月額（円）	377,118
	平均年齢（歳）	43歳 7月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

級	令和2年1月1日現在		平成31年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
8級	() 1	() 12.5	() 1	() 14.3
7級	()	() 0.0	()	() 0.0
6級	()	() 0.0	()	() 0.0
5級	() 1	() 12.5	() 1	() 14.3
4級	() 2	() 25.0	() 2	() 28.6
3級	() 1	() 12.5	() 1	() 14.3
2級	() 3	() 37.5	() 1	() 14.3
1級	()	() 0.0	() 1	() 14.3
計	() 8	() 100.0	() 7	() 100.0

()内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	局次長	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

該当なし（令和2年1月1日現在）

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企業債	その他
1資本的支出	1建設改良費	地神堂水源地内 施設新設工事 (土木・建築)	平成 30年度	千円 68,694	千円	千円	千円 68,694
			令和 元年度	5,033			5,033
			令和 2年度	15,228			15,228
			計	88,955			88,955
		地神堂水源地内 施設新設工事 (機械設備)	平成 30年度	3,780			3,780
			令和 元年度	1,015			1,015
			令和 2年度	4,212			4,212
			計	9,007			9,007
		地神堂水源地内 施設新設工事 (電気設備)	平成 30年度	38,243			38,243
			令和 元年度	24,624			24,624
			令和 2年度	41,796			41,796
			計	104,663			104,663

前々年度未までの支払義務発生額	前年度未までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度未までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
0			0		0.0	逡次繰越 68,694千円
	73,727		73,727		82.9	
		15,228	15,228		17.1	
	73,727	15,228	88,955		100.0	
0			0		0.0	逡次繰越 3,780千円
	4,795		4,795		53.2	
		4,212	4,212		46.8	
	4,795	4,212	9,007		100.0	
0			0		0.0	逡次繰越 38,243千円
	62,867		62,867		60.1	
		41,796	41,796		39.9	
	62,867	41,796	104,663		100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
料金収納・検針及び水道施設運転 管理等業務委託	千円 46,580	令和元年度	千円 9,086

当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳		
支 払 義 務 発 生 予 定 額		特 定 財 源		一 般 財 源
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	
令和2年度から 令和5年度まで	千円 37,494	千円 -	千円 -	千円 37,494

令和元年度防府市工業用水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	140,753,000	140,753,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	74,988,000		
(2) 配水及び給水費	2,504,000		
(3) 総係費	49,012,000		
(4) 減価償却費	8,024,000		
(5) 資産減耗費	2,917,000	137,445,000	
営業利益			3,308,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	65,000		
(2) 雑収益	130,000	195,000	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	1,035,000	1,035,000	△ 840,000
経常利益			2,468,000
当年度純利益			2,468,000
前年度繰越利益剰余金			201,470,959
その他未処分利益 剰余金変動額			145,500,000
当年度未処分利益剰余金			349,438,959

令和2年度防府市工業用水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	140,160,000	140,160,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	72,900,000		
(2) 配水及び給水費	2,504,000		
(3) 総係費	41,349,000		
(4) 減価償却費	7,991,000		
(5) 資産減耗費	1,234,000	125,978,000	
営業利益			14,182,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	58,000		
(2) 雑収益	184,000	242,000	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	1,045,000	1,045,000	△ 803,000
経常利益			13,379,000
当年度純利益			13,379,000
前年度繰越利益剰余金			203,938,959
その他未処分利益 剰余金変動額			145,500,000
当年度未処分利益剰余金			362,817,959

令和元年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		787,552		
ロ 建物及び附属設備	39,612,678			
減価償却累計額	<u>△ 26,863,651</u>	12,749,027		
ハ 構築物	281,352,795			
減価償却累計額	<u>△ 113,082,544</u>	168,270,251		
ニ 機械及び装置	254,357,449			
減価償却累計額	<u>△ 180,186,704</u>	74,170,745		
ホ 工具、器具及び備品	6,155,500			
減価償却累計額	<u>△ 4,983,225</u>	1,172,275		
ヘ 建設仮勘定		<u>61,245,332</u>		
有形固定資産合計			318,395,182	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>90,600</u>		
無形固定資産合計			<u>90,600</u>	
固定資産合計				318,485,782
2 流動資産				
(1) 現金・預金			622,819,894	
(2) 未収金			13,094,400	
(3) 貯蔵品			<u>4,837,000</u>	
流動資産合計				<u>640,751,294</u>
資産合計				<u><u>959,237,076</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金

88,026,563

ロ 修繕引当金

40,807,989

引当金合計

128,834,552

固定負債合計

128,834,552

4 流動負債

(1) 未払金

30,451,051

(2) 引当金

イ 賞与引当金

5,333,000

引当金合計

5,333,000

(3) その他流動負債

231,539

流動負債合計

36,015,590

負債合計

164,850,142

資本の部

5 資本金

431,947,975

6 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 利益積立金

13,000,000

ロ 当年度未処分利益剰余金

349,438,959

利益剰余金合計

362,438,959

剰余金合計

362,438,959

資本合計

794,386,934

負債・資本合計

959,237,076

令和2年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		787,552		
	ロ 建物及び附属設備	39,612,678			
	減価償却累計額	<u>△ 27,567,651</u>	12,045,027		
	ハ 構 築 物	364,638,501			
	減価償却累計額	<u>△ 114,408,544</u>	250,229,957		
	ニ 機 械 及 び 装 置	357,338,098			
	減価償却累計額	<u>△ 177,373,727</u>	179,964,371		
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,041,500			
	減価償却累計額	<u>△ 5,147,225</u>	7,894,275		
	有形固定資産合計			450,921,182	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		90,600		
	無形固定資産合計			<u>90,600</u>	
	固 定 資 産 合 計				451,011,782
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 ・ 預 金		494,763,094		
	(2) 未 収 金		13,094,400		
	(3) 貯 蔵 品		2,905,000		
	流 動 資 産 合 計				<u>510,762,494</u>
	資 産 合 計				<u><u>961,774,276</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金

88,389,710

ロ 修繕引当金

40,807,989

引当金合計

129,197,699

固定負債合計

129,197,699

4 流動負債

(1) 未払金

18,967,129

(2) 引当金

イ 賞与引当金

5,603,000

引当金合計

5,603,000

(3) その他流動負債

240,514

流動負債合計

24,810,643

負債合計

154,008,342

資本の部

5 資本金

431,947,975

6 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 利益積立金

13,000,000

ロ 当年度未処分利益剰余金

362,817,959

利益剰余金合計

375,817,959

剰余金合計

375,817,959

資本金合計

807,765,934

負債・資本合計

961,774,276

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ その他貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計基準見直し時点での当会計における計上不足額については、経過措置により、全企業職員の退職までの平均残余勤務年数範囲内の15年で均等に分割して計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

公共下水道事業会計予算

議案第38号

令和2年度防府市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度防府市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| (1)処理区域内人口 | 80,195 人 |
| (2)年間総処理水量 | 12,473,913 m ³ |
| (3)1日平均処理水量 | 34,175 m ³ |
| (4)建設改良事業 | 下水道施設の整備及び管渠の布設改良
事業費 2,165,460 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		3,123,050 千円
第1項 営業収益		1,645,594 千円
第2項 営業外収益		1,477,456 千円
	支	出
第1款 公共下水道事業費用		3,007,245 千円
第1項 営業費用		2,615,210 千円
第2項 営業外費用		382,035 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,263,197千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 84,150千円、過年度分損益勘定留保資金 284,191千円並びに当年度分損益勘定留保資金 894,856千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		2,112,664 千円
第1項 企業債		1,386,500 千円
第2項 補助金		603,135 千円
第3項 受益者負担金及び 分担金		72,596 千円
第4項 出資金		50,433 千円

支	出
第1款 資本的支出	3,375,861 千円
第1項 建設改良費	2,165,460 千円
第2項 営業設備費	12,746 千円
第3項 企業債償還金	1,187,655 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道受益者負担金管理システム賃借料	令和3年度から 令和5年度まで	千円 3,802
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償 (令和2年度)	令和2年度から 令和7年度まで	市と金融機関で協議のうえ、 15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う 利子等の合計額に相当する額
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給 (令和2年度)	令和2年度から 令和7年度まで	貸付総額30,000千円の範囲 内で、融資あっせん制度を利用し て融資金の償還を完了した者への 利子等の補給金額は「防府市水洗 便所改造資金融資あっせん及び利 子等の補給に関する規程」に定め る額とする。

(企 業 債)

第6条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 1,386,500	普通貸借又 は証券発行	% 5.0以内	政府資金についてはその融資条件によ り、その他の場合は協議して定める。 ただし、企業財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款公共
下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 353,780 千円

令和2年2月26日 提出

防府市長 池田 豊

公共下水道事業会計
予算に関する説明書

令和2年度防府市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	公共下水道事業収益	3,123,050			
1	営業収益	1,645,594			
	1 下水道使用料	1,328,783	下水道使用料	1,328,783	一般汚水 (有収水量 7,753,000 m ³)
	2 他会計負担金	304,949	一般会計負担金	304,949	雨水処理負担金
	3 受託事業収益	11,782	受託事業収益	11,782	浄化槽設置整備事業
	4 その他営業収益	80	手数料	80	申請手数料
2	営業外収益	1,477,456			
	1 受取利息及び配当金	7	預金利息	7	普通預金利息
	2 他会計補助金	691,520	一般会計補助金	691,520	水質規制費 1,526 水洗便所等普及費 4,294 不明水処理費 3,011 起債利息(交付税対象分) 9,328 分流式下水道等経費 670,725 児童手当補助金 2,636

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	3 消費税及び 地方消費税 還付金	22,107	消費税及び 地方消費税 還付金	22,107	
	4 長期前受金 戻入	762,785	長期前受金 戻入	762,785	国庫補助金 581,303 受益者負担金及び分担金 64,936 工事負担金 752 受贈財産評価額 115,794
	5 雑 収 益	1,037	その他雑収 益	1,037	下水道用地占有料外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
1 公共下水道 事業費用		3,007,245			
1 営業費用		2,615,210			
	1 管 渠 費	160,333	給 料	17,345	一般職員3人 14,112 会計年度任用職員2人 3,233
			手 当 等	10,825	扶養手当 558 住居手当 972 通勤手当 526 特殊勤務手当 240 時間外勤務手当 2,880 休日勤務手当 120 期末手当 3,288 勤勉手当 2,241

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			賞与引当金 繰入額	1,093	
			法定福利費	5,790	市町村職員共済組合負担金 5,114 地方公務員災害補償基金負担金 29 労働保険料 46 社会保険料 601
			被 服 費	77	
			備 消 品 費	209	
			光 熱 水 費	114	マンホールポンプ電灯料
			通信運搬費	1,112	マンホールポンプ電話料外
			委 託 料	39,929	污水管渠関連業務 39,359 雨水排水路関連業務外 570
			使 用 料	212	下水道管理設用地使用料
			修 繕 費	25,642	污水管渠修理外 22,542 雨水排水路修理外 3,100
			工事請負費	53,661	污水管渠改修工事外 49,161 雨水排水路浚渫工事 4,500
			動 力 費	3,797	マンホールポンプ電気料
			材 料 費	32	
			補 償 費	300	污水管渠物件補償費
			負 担 金	1	傷害保険負担金
			保 險 料	194	賠償責任保険料

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
	2 ポンプ場費	73,254	給 料	4,179	一般職員1人
			手 当 等	2,778	扶養手当 360 住居手当 336 通勤手当 190 時間外勤務手当 480 休日勤務手当 120 期末手当 718 勤勉手当 574
			賞与引当金 繰入額	426	
			法定福利費	1,527	市町村職員共済組合負担金 1,519 地方公務員災害補償基金負担金 8
			被 服 費	44	
			備 消 品 費	82	
			委 託 料	54,540	汚水施設関連業務 9,955 雨水排水施設関連業務 44,585
			修 繕 費	9,240	汚水施設修理 660 雨水排水施設修理 8,580
			負 担 金	1	傷害保険負担金
			保 険 料	437	全国市有物件建物総合損害共済

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	3 処理場費	391,123	給料	8,840	一般職員2人
			手当等	4,987	扶養手当 516 住居手当 660 通勤手当 167 時間外勤務手当 876 休日勤務手当 120 期末手当 1,499 勤勉手当 1,149
			賞与引当金 繰入額	1,146	
			法定福利費	3,132	市町村職員共済組合負担金 3,106 地方公務員災害補償基金負担金 26
			被服費	77	
			備用品費	245	
			通信運搬費	6,723	書籍運搬料 2 廃棄物運搬料 6,721
			委託料	328,507	施設維持管理業務外 302,459 汚泥運搬処分 26,048
			手数料	395	水質検査手数料外
			修繕費	16,797	処理場施設修理外
			工事請負費	5,500	処理場施設工事外
			薬品費	224	水処理薬品外
			負担金	13,817	汚泥処分費負担金 8,317 汚泥運搬費負担金 5,500
			保険料	733	全国市有物件建物総合損害共済外

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
4	普及促進費	2,874	備用品費	12	
			印刷製本費	8	告示説明会資料送付用封筒
			通信運搬費	116	郵送料
			広報費	95	水洗化促進用パンフレット
			委託料	2,628	水洗化促進業務
			補償費	1	水洗便所改造資金融資損失補償
			補助金	14	水洗便所改造利子補給補助金
5	受託事業費	11,782	給料	6,072	一般職員1人 4,569 会計年度任用職員1人 1,503
			手当等	3,529	扶養手当 336 通勤手当 278 時間外勤務手当 780 期末手当 1,295 勤勉手当 840
			法定福利費	2,181	市町村職員共済組合負担金 1,860 地方公務員災害補償基金負担金 16 労働保険料 22 社会保険料 283
			6	業務費	60,626
手当等	3,375	扶養手当 318 住居手当 336 通勤手当 165 特殊勤務手当 12 時間外勤務手当 1,080 休日勤務手当 120 期末手当 775 勤勉手当 569			

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			賞与引当金繰入額	649	
			法定福利費	1,779	市町村職員共済組合負担金 1,750 地方公務員災害補償基金負担金 29
			備用品費	72	
			通信運搬費	1,721	郵送料
			委託料	47,575	料金収納・検針等業務外
			手数料	923	口座振替手数料外
			賃借料	27	コピー機賃借料
	7 総係費	102,824	給料	30,048	一般職員5人 22,350 特別職(5分の2) 2,736 会計年度任用職員3人 4,962
			手当等	17,616	管理職手当 480 扶養手当 600 住居手当 972 通勤手当 860 時間外勤務手当 2,381 休日勤務手当 120 期末手当 5,368 勤勉手当 3,212 児童手当 3,140 退職給付金 483
			賞与引当金繰入額	3,108	

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			法定福利費	9,570	市町村職員共済組合負担金 8,528 地方公務員災害補償基金負担金 53 労働保険料 70 社会保険料 919
			退職給付引当金繰入額	9,059	
			報 償 費	171	
			旅 費	98	
			被 服 費	473	
			備 消 品 費	1,508	
			燃 料 費	124	車両用
			印刷製本費	152	決算書外
			通信運搬費	72	郵送料
			広 報 費	88	マンホールカード経費
			委 託 料	3,235	庁舎維持管理業務外
			手 数 料	181	振込手数料外
			使 用 料	27	高速道路使用料外
			賃 借 料	270	車両リース料
			修 繕 費	629	車両車検・修理外
			負 担 金	22,636	水道事業会計負担金外
			研 修 費	878	職員研修費

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内 訳
			会費負担金	1,925	日本下水道協会会費外
			保 険 料	127	自動車損害共済外
			公 課 費	9	重量税
			貸倒引当金 繰入額	820	
	8	1,792,377	有形固定資産 減価償却費	1,792,377	建物及び附属設備減価償却費 64,878 構築物減価償却費 1,337,577 機械及び装置減価償却費 383,621 車両及び運搬具減価償却費 790 工具、器具及び備品減価償却費 5,511
	9	20,017	固定資産除 却費	20,017	建物及び附属設備除却費 321 機械及び装置除却費 7,830 工具、器具及び備品除却費 866 除却経費 11,000
2	382,035				
営業外費用	1	378,820	企業債利息	378,800	
			借入金利息	20	一時借入金利息
	2	3,215	その他雑支 出	3,215	過年度下水道使用料調定減額外
3	10,000				
予備費	1	10,000	予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的収入	2,112,664			
1	企業債	1,386,500			
	1 企業債	1,386,500	企業債	1,386,500	建設改良企業債 補助分 626,734 単独分 759,766
2	補助金	603,135			
	1 国庫補助金	603,135	国庫補助金	603,135	社会資本整備総合交付金
3	受益者負担金及び分担金	72,596			
	1 受益者負担金及び分担金	72,596	受益者負担金及び分担金	72,596	受益者負担金 69,779 受益者分担金 2,817
4	出資金	50,433			
	1 他会計出資金	50,433	一般会計出資金	50,433	臨時財政特例債出資金外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的支出	3,375,861			
1	建設改良費	2,165,460			
	1 管渠施設整備費	1,911,859	委 託 料	20,720	測量設計業務外
			使 用 料	1	用地使用料
			工事請負費	1,588,780	管渠布設工事 1,526,980 マンホールポンプ設備工事 30,000 汚水ポンプ設置工事 4,800 雨水排水路改良工事 27,000
			補 償 費	299,262	管布設に伴う移転補償費外
			負 担 金	161	工事負担金
			用 地 費	2,935	用地補償費
	2 ポンプ場施設整備費	26,638	工事請負費	26,638	汚水ポンプ場施設関連工事 9,918 雨水ポンプ場施設関連工事 16,720
	3 建設事務費	200,650	給 料	100,510	一般職員20人 95,775 再任用職員3人 会計年度任用職員3人 4,735
			手 当 等	57,949	管理職手当 960 扶養手当 4,416 住居手当 3,240 通勤手当 2,580 特殊勤務手当 120 時間外勤務手当 7,524 休日勤務手当 120 期末手当 22,320 勤勉手当 16,669

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			法定福利費	34,422	市町村職員共済組合負担金 31,459 地方公務員災害補償基金負担金 274 労働保険料 155 社会保険料 2,534
			旅 費	216	
			被 服 費	426	
			備 消 品 費	2,890	
			燃 料 費	743	車両用
			印刷製本費	11	図面製本
			通信運搬費	57	郵送料
			委 託 料	358	プリンター保守外
			手 数 料	62	建築確認申請手数料外
			使 用 料	30	工事説明会会場使用料外
			賃 借 料	2,263	設計積算システム賃借料外
			修 繕 費	520	車両修理外
			保 険 料	179	自動車損害共済外
			公 課 費	14	重量税
	4 受益者負担 金及び分担 金徴収費	26,313	給 料	4,704	一般職員1人
			手 当 等	3,899	扶養手当 318 住居手当 336 通勤手当 171 時間外勤務手当 1,080 休日勤務手当 120 期末手当 1,053 勤勉手当 821

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			法定福利費	1,877	市町村職員共済組合負担金 1,868 地方公務員災害補償基金負担金 9
			報 償 費	11,337	受益者負担金等一括納付報償金
			備 消 品 費	57	
			印刷製本費	100	受益者負担金関係帳票
			通信運搬費	624	郵送料
			委 託 料	2,420	受益者負担金システム保守外
			手 数 料	27	口座振替手数料外
			賃 借 料	1,268	受益者負担金システム賃借料
2	営業設備費	12,746			
	1 固定資産購入費	12,746	機械及び装置	1,206	井戸計測メーター
			車両及び運搬具	2,996	車両
			工具、器具及び備品	8,544	電算用機器外
3	企業債償還金	1,187,655			
	1 企業債償還金	1,187,655	企業債償還金	1,187,655	企業債償還元金
4	予 備 費	10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

令和2年度防府市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	31,655
(2) 減 価 償 却 費	1,792,377
(3) 固 定 資 産 除 却 損	9,017
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	5,552
(5) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 762,785
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 7
(7) 支 払 利 息	378,820
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 19,800
(9) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	3,810
(10) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 12
小 計	1,438,627
(11) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	7
(12) 利 息 の 支 払 額	△ 378,820
小 計	△ 378,813
合 計	1,059,814
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 2,125,832
(2) 国庫補助金による収入	548,305
(3) 受益者負担金及び分担金による収入	72,596
合 計	△ 1,504,931
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,386,500
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,187,655
(3) 他会計からの出資による収入	50,433
合 計	249,278
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 195,839
資 金 期 首 残 高	469,802
資 金 期 末 残 高	273,963

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	() 19	70,989	54,357	125,346	25,073	150,419
	資本勘定支弁職員	-	(3) 24	105,214	61,848	167,062	36,299	203,361
	合計	-	(3) 43	176,203	116,205	292,408	61,372	353,780
前年度	損益勘定支弁職員	-	(1) 11	51,524	48,171	99,695	19,382	119,077
	資本勘定支弁職員	-	(2) 22	101,870	62,641	164,511	36,111	200,622
	合計	-	(3) 33	153,394	110,812	264,206	55,493	319,699
比較	損益勘定支弁職員	-	(△ 1) 8	19,465	6,186	25,651	5,691	31,342
	資本勘定支弁職員	-	(1) 2	3,344	△ 793	2,551	188	2,739
	合計	-	() 10	22,809	5,393	28,202	5,879	34,081

()内は再任用短時間勤務職員で外数

(注)特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の2を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1は工業用水道事業会計で負担)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	7,422	6,852	4,937	372	17,081	840	36,316	26,075
前年度	6,990	6,318	3,781	468	15,984	840	32,921	25,044	
比較	432	534	1,156	△ 96	1,097	0	3,395	1,031	
区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費				
	本年度	1,440	0	5,328	9,059	483			
	前年度	2,400	0	4,779	11,287	0			
	比較	△ 960	0	549	△ 2,228	483			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	() 13	61,291	52,321	113,612	23,132	136,744
	資本勘定支弁職員	-	(3) 21	100,479	61,229	161,708	35,348	197,056
	合計	-	(3) 34	161,770	113,550	275,320	58,480	333,800
前年度	損益勘定支弁職員	-	(1) 11	51,524	48,171	99,695	19,382	119,077
	資本勘定支弁職員	-	(2) 22	101,870	62,641	164,511	36,111	200,622
	合計	-	(3) 33	153,394	110,812	264,206	55,493	319,699
比較	損益勘定支弁職員	-	(△ 1) 2	9,767	4,150	13,917	3,750	17,667
	資本勘定支弁職員	-	(1) △ 1	△ 1,391	△ 1,412	△ 2,803	△ 763	△ 3,566
	合計	-	() 1	8,376	2,738	11,114	2,987	14,101

()内は再任用短時間勤務職員で外数

(注)特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の2を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1は工業用水道事業会計で負担)

公共下水道事業会計
(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	7,422	6,852	4,385	372	17,016	840	34,761	26,075
	前年度	6,990	6,318	3,781	468	15,984	840	32,921	25,044
	比較	432	534	604	△96	1,032	0	1,840	1,031
内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費			
	本年度	1,440	0	5,328	9,059	0			
	前年度	2,400	0	4,779	11,287	0			
	比較	△960	0	549	△2,228	0			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	6	9,698	2,036	11,734	1,941	13,675
	資本勘定支弁職員	-	3	4,735	619	5,354	951	6,305
	合計	-	9	14,433	2,655	17,088	2,892	19,980
前年度	損益勘定支弁職員	-	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	-	0	0	0	0	0	0
	合計	-	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員	-	6	9,698	2,036	11,734	1,941	13,675
	資本勘定支弁職員	-	3	4,735	619	5,354	951	6,305
	合計	-	9	14,433	2,655	17,088	2,892	19,980

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	0	552	0	65	0	1,555	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	552	0	65	0	1,555	0
内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費			
	本年度	0	0	0	0	483			
	前年度	0	0	0	0	0			
	比較	0	0	0	0	483			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	22,809	給与改定に伴う増減分	199		
		昇給に伴う増加分	2,011	2年度昇給分	平均昇給率 1.24 %
		その他の増減分	20,599	職員の異動等に伴う増 会計年度任用職員に伴う増	6,166 14,433
手当	5,393	その他の増減分	退職給付引当金繰入額の減	△2,228	
			職員の異動等に伴う増 会計年度任用職員に伴う増	4,966 2,655	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術（企業職）
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	297,181
	平均給与月額（円）	334,083
	平均年齢（歳）	41歳 9月
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	291,334
	平均給与月額（円）	334,317
	平均年齢（歳）	41歳 6月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

級	令和2年1月1日現在		平成31年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
8級	()	() 0.0	()	() 0.0
7級	()	() 0.0	()	() 0.0
6級	() 4	() 12.9	() 5	() 15.2
5級	() 3	() 9.7	() 3	() 9.1
4級	(1) 7	(100) 22.6	(1) 8	(100) 24.2
3級	() 9	() 29.0	() 7	() 21.2
2級	() 1	() 3.2	() 3	() 9.1
1級	() 7	() 22.6	() 7	() 21.2
計	(1) 31	(100) 100.0	(1) 33	(100) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	局次長	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 与 総 額 に 対 す る 比 率	0.13 %
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在)	9.38 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	4,667 円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収事務従事手当 下水道現業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額	
		期間	金額
料金収納・検針及び水道施設運転管理等業務委託	千円 235,035	令和元年度	千円 45,848
下水道受益者負担金管理システム賃借料	3,802		
防府浄化センター等包括的維持管理業務委託	1,968,493	令和元年度	351,796
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(平成28年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(平成28年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規程」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(平成29年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(平成29年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規則」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(平成30年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(平成30年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規則」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(令和元年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(令和元年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規則」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(令和2年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(令和2年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規程」に定める額とする。		

当該年度以降の		左の財源内訳			
支払義務発生予定額		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫補助金	企業債	他会計負担金	
令和2年度から 令和5年度まで	千円 189,187	千円 -	千円 -	千円 -	千円 189,187
令和3年度から 令和5年度まで	3,802	-	-	-	3,802
令和2年度から 令和5年度まで	1,616,697	-	-	404,961	1,211,736
令和2年度から 令和3年度まで					
令和2年度から 令和3年度まで					
令和2年度から 令和4年度まで					
令和2年度から 令和4年度まで					
令和2年度から 令和5年度まで					
令和2年度から 令和5年度まで					
令和2年度から 令和6年度まで					
令和2年度から 令和6年度まで					
令和2年度から 令和7年度まで					
令和2年度から 令和7年度まで					

令和元年度防府市公共下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,204,800,000		
(2) 他会計負担金	308,220,000		
(3) 受託事業収益	11,390,000		
(4) その他営業収益	135,000	1,524,545,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	135,753,000		
(2) ポンプ場費	76,567,000		
(3) 処理場費	354,809,000		
(4) 普及促進費	2,666,000		
(5) 受託事業費	11,366,000		
(6) 業務費	56,093,000		
(7) 総係費	81,031,000		
(8) 減価償却費	1,695,511,000		
(9) 資産減耗費	36,776,000	2,450,572,000	
営業損失			926,027,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,000		
(2) 他会計補助金	680,269,000		
(3) 長期前受金戻入	712,420,000		
(4) 雑収益	1,915,000	1,394,611,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	395,595,000		
(2) 雑支出	13,142,000	408,737,000	985,874,000
経常利益			59,847,000
当年度純利益			59,847,000
その他未処分利益 剰余金変動額			141,685,339
当年度未処分利益剰余金			201,532,339

令和2年度防府市公共下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,207,985,000		
(2) 他会計負担金	304,949,000		
(3) 受託事業収益	11,782,000		
(4) その他営業収益	80,000	1,524,796,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	148,972,000		
(2) ポンプ場費	67,430,000		
(3) 処理場費	357,267,000		
(4) 普及促進費	2,617,000		
(5) 受託事業費	11,758,000		
(6) 業務費	56,043,000		
(7) 総係費	100,984,000		
(8) 減価償却費	1,792,377,000		
(9) 資産減耗費	19,017,000	2,556,465,000	
営業損失			1,031,669,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,000		
(2) 他会計補助金	691,520,000		
(3) 長期前受金戻入	762,785,000		
(4) 雑収益	957,000	1,455,269,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	378,820,000		
(2) 雑支出	13,125,000	391,945,000	1,063,324,000
経常利益			31,655,000
当年度純利益			31,655,000
前年度繰越利益剰余金			59,847,000
その他未処分利益 剰余金変動額			141,685,339
当年度未処分利益剰余金			233,187,339

令和元年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部					
1 固定資産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土地			1,089,928,276		
ロ 建物及び附属設備	1,833,889,748				
減価償却累計額	△ 337,530,551			1,496,359,197	
ハ 構築物	55,633,988,549				
減価償却累計額	△ 10,343,495,462			45,290,493,087	
ニ 機械及び装置	7,025,964,647				
減価償却累計額	△ 2,177,089,738			4,848,874,909	
ホ 車両及び運搬具	4,650,575				
減価償却累計額	△ 1,430,668			3,219,907	
ヘ 工具、器具及び備品	33,099,438				
減価償却累計額	△ 15,701,382			17,398,056	
ト 建設仮勘定			398,189,666		
有形固定資産合計				53,144,463,098	
(2) 無形固定資産					
イ 地役権			958,500		
ロ 施設利用権			972,000		
無形固定資産合計				1,930,500	
固定資産合計					53,146,393,598
2 流動資産					
(1) 現金・預金				469,802,359	
(2) 未収金			354,742,355		
貸倒引当金		△ 2,565,073		352,177,282	
流動資産合計					821,979,641
資産合計					53,968,373,239

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>25,079,160,152</u>		
企業債合計		25,079,160,152	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	61,312,407		
ロ 修繕引当金	<u>68,916,744</u>		
引当金合計		<u>130,229,151</u>	
固定負債合計			25,209,389,303
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>1,187,655,000</u>		
企業債合計		1,187,655,000	
(2) 未払金		340,758,697	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>5,761,000</u>		
引当金合計		5,761,000	
(4) その他流動負債		<u>1,193,222</u>	
流動負債合計			1,535,367,919
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		26,555,644,203	
収益化累計額		<u>△ 5,076,973,139</u>	
繰延収益合計			21,478,671,064
負債合計			<u>48,223,428,286</u>

資本の部

6 資本金			4,946,980,184
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	185,426,000		
ロ 受贈財産評価額	<u>411,006,430</u>		
資本剰余金合計		596,432,430	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益			
剰余金	<u>201,532,339</u>		
利益剰余金合計		<u>201,532,339</u>	
剰余金合計			797,964,769
資本合計			<u>5,744,944,953</u>
負債・資本合計			<u>53,968,373,239</u>

令和2年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部					
		円	円	円	円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			1,089,928,276		
ロ 建物及び附属設備	1,833,157,749				
減価償却累計額	<u>△ 401,997,552</u>			1,431,160,197	
ハ 構築物	57,200,971,850				
減価償却累計額	<u>△ 11,681,072,462</u>			45,519,899,388	
ニ 機械及び装置	7,341,346,681				
減価償却累計額	<u>△ 2,554,240,770</u>			4,787,105,911	
ホ 車両及び運搬具	7,374,575				
減価償却累計額	<u>△ 2,220,668</u>			5,153,907	
ヘ 工具、器具及び備品	39,201,669				
減価償却累計額	<u>△ 20,412,613</u>			18,789,056	
ト 建設仮勘定			642,769,908		
有形固定資産合計				53,494,806,643	
(2) 無形固定資産					
イ 地役権			958,500		
ロ 施設利用権			972,000		
無形固定資産合計				<u>1,930,500</u>	
固定資産合計					53,496,737,143
2 流動資産					
(1) 現金・預金				273,962,824	
(2) 未収金			375,063,437		
貸倒引当金			<u>△ 3,086,450</u>	<u>371,976,987</u>	
流動資産合計					645,939,811
資産合計					<u>54,142,676,954</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債	25,247,891,295		
企業債合計		25,247,891,295	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	66,203,725		
ロ修繕引当金	68,916,744		
引当金合計		135,120,469	
固定負債合計			25,383,011,764
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債	1,217,768,857		
企業債合計		1,217,768,857	
(2) 未払金		267,962,012	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	6,422,000		
引当金合計		6,422,000	
(4) その他流動負債		1,180,759	
流動負債合計			1,493,333,628
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		27,275,730,414	
収益化累計額		△ 5,836,431,805	
繰延収益合計			21,439,298,609
負債合計			<u>48,315,644,001</u>

資本の部

6 資本金			4,997,413,184
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ国庫補助金	185,426,000		
ロ受贈財産評価額	411,006,430		
資本剰余金合計		596,432,430	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益			
剰余金	233,187,339		
利益剰余金合計		233,187,339	
剰余金合計			829,619,769
資本合計			<u>5,827,032,953</u>
負債・資本合計			<u>54,142,676,954</u>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法によっている。
- (2) 無形固定資産 定額法によっている。

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。
- (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
財務諸表は税抜処理方式によっている。
- (2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法
予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 企業債の償還に係る他会計の負担
令和元年度（又は令和2年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は13,167,800,000円（又は15,270,763,000円）である。